

## 中高年期における女性の就業拡大とその要因 —2000年以降の持続と変化に関する探索的分析—

佐野 和子

Rising Labor Force Participation by Japanese Women after Childrearing Stage:  
Exploratory Analysis on Continuity and Change after 2000

Kazuko SANO

### 1. 問題の所在：女性の就業パターンの新たなトレンド

1970年代以降、先進諸国が経験した最も大きな変化の一つは、女性の就業が拡大したことであった。日本も例外ではない。欧米諸国より遅れるものの、日本の女性の就業率は1980年代以降、継続的に増加した。背景には、結婚、出産を機に職を退いた後、30歳代から40歳代初めの年齢段階で非正規雇用として復職する既婚女性が増加し続けたことによる。いっぽう政策面においては、少子化傾向に歯止めがかからない状況下、子育て支援策が積極的に展開され、ワークライフバランスの実態や政策効果を把握するための研究成果も着実に蓄積されてきた。このように、1980年代以降の女性の就業に関する政策的、学問的な問題関心は、M字型の就業パターンの窪みの底上げに集中していたといえる。

しかし、30歳代から40歳代初めの年齢段階における女性の就労拡大は、今や変化と呼ぶには過去の話となりつつある。結婚、出産後に再び仕事に就くという就業パターンは、女性の標準的なライフサイクルの一つとして2000年以降広く定着したからである。新たに、日本女性の就業に関する変化として注目しなければならない事実は、中高年女性の就労拡大である。

50歳以降の女性の労働力率が急激に上昇している点は、国内外のマクロ統計上明瞭に現れ始めている。50歳代後半の女性を例にすると、労働力調査による労働参加率は2010年の63.3%から2018年には73.3%へと大きく上昇しており、先進諸国の中でも拡大傾向が著しい。

本稿は、最近のマクロ統計により明らかとなってきた中高年女性の就業拡大に焦点を当て、変化の兆しを探索的に捉えることを目的とする。女子労働研究の第一人者であるClaudia Goldinは、1970年代後半以降のアメリカの女性の就業拡大を「静かな革命」と称した。女性の役割が家庭から労働市場へと拡大する傾向は、あまりに静かに進んできたために、この変化がいかほど革命的であるかについて十分な認識がなされてこなかった点を指摘している（Goldin 2006）。同様の傾向は、近年の日本の中高年女性の就業拡大についても、当てはまるのではないだろうか。マクロ統計上の変化が確認され始めたことは、一時的であれ、今後新たな人生パターンとして女性全体に定着するものであれ、確実に何らかの変化が社会に生じつつあることを意味する。そうであれば、静かに進みつつある変化の中身を探索的に分析することは、女性の就業に関する研究にとって意義ある試みであると考えられる。

中高年女性の就業拡大に対する研究上の関心は、日本では未だ十分なものではない。しかし海

外の研究動向を検討すると、いち早く中高年期の女性の就労の変化を捉えた研究がみられる。代表的な成果として Goldin and Katz (2018) がある。この研究では、アメリカの大規模パネルデータ (Health and Retirement Survey: HRS) を用いて、日本より早い1980年代から上昇傾向を見せ始めたアメリカの50歳代後半以降の女性の労働参加率の規定要因を、教育歴、社会経済的属性、労働観、若年期の労働経験などを独立変数とし、4歳刻みの年齢区分ごとに分析している。その結果、全般的に正規雇用のシェアが拡大しており、59-63歳については、カレッジ卒以上の教育歴、35-44歳の時期に就業経験を持つ女性ほど労働市場に参加している点を実証されている。

この先行研究を参考にし、本稿は、2000年代以降に拡大傾向をみせ始めた日本の中高年女性の就業に焦点を当て、現在利用可能なデータを活用し、教育歴、社会経済的地位、就業に関連する価値観等によって、中高年期の働き方がどのように異なるパターンをみせるのかを検討する。JGSSが実施した全国調査の〈2000年代初頭の統合データ〉、および最近年の〈2012年のデータ〉を用いて、2つの時期の中高年女性の就業に関する状況を比較し、2000年以降の約10年間で、日本の女性の就業パターンの何が変わり、何が変わらないのかを明らかにすることを分析上の目標とする。

本稿の構成は次の通りである。第2章では、近年高まる中高年女性の就労の現状を国内外のマクロ統計で確認する。第3章では、分析に用いるデータと変数について説明する。第4章では、40-69歳の中高年女性を対象に、〈2000年代初頭〉と〈2012年〉の2つの時期における就労状況の詳細を記述的分析により比較する。この結果をふまえて、現在利用可能な最新年のデータセットを用いて、中高年女性の就労規定要因に関する多変量解析を行う。そして第5章では分析結果から得られた知見について考察する。

## 2. 国内外のマクロデータからみた日本の女性の職業キャリア： 2000年以降の変化

1980年代から2000年代初頭までの女性就労の大きな変化が、30代から40代のいわゆる子育て期世代の就労拡大であったとすると、近年、マクロ統計上、新たな変化が明らかになってきた。

図1は、日本を含む4つの先進諸国における50歳代後半の女性労働参加率を示す。日本の動向に注目すると、2000年移行継続的に増加しているが、とりわけ2012年以降上昇ペースが加速し、国際比較の観点からみても顕著な上昇傾向が確認される。同様の傾向は、50歳代前半や60歳前半の年齢段階においても確認することができる(佐野2019)。

より詳細に女性の年代ごとの就労パターンの変化を捉えるために、図2には、日本の労働力

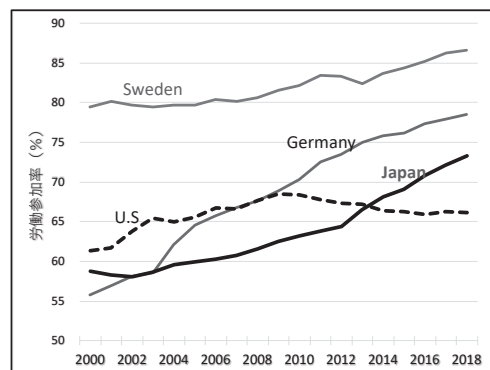


図1 女性の労働参加率(55-59)

(資料:OECD Stats)

調査のデータを用いて、女性の労働参加率を5年ごとに区分した出生コホートの曲線として示した。今一度、図2をもとに、日本の女性の就業がどのように拡大してきたのかを確認し、本稿の問題関心を明確したい。

図2は、日本の女性のキャリアパターンの趨勢として、3つの重要な転換点を示している。

第1に、図2左側の25-29歳、30-34歳の2つの年齢区分の傾向をみると、出生コホートの線が、年配のコホートが下、新しいコホートが上にと順に並んでいる。ところが第2に、35-39歳、40-44歳の年齢区分では、出生コホートの曲線が密集し、年配のコホートの労働力率がより大きな増加率で上昇している。結婚、出産により退職した多くの女性が30-40歳代初めに労働市場に再参入するというキャリアパターンが急ピッチで定着していった状況を示している。これまでの日本の女性就労に関する研究の問題関心は、この年齢区分の動向に集中していたといえる。

そして第3は、本稿が注目する、45-49歳、50-54歳、55-59歳の年齢区分にみられる新しい傾向である。45-49歳の年齢段階の状況を見ると、とりわけ1957-61年出生が前のコホートに比べて大きく上昇し、この時点で75.6%の労働参加率を示す。この出生コホートは、50歳以降の年齢段階に進んでもほぼ横ばいで70%台を維持し、これ以前のコホート曲線が一律に低下するのとは異なる傾向を示す。この変化は、次の1962-66年出生になるとより明らかになる。これ以前のコホートは45-49

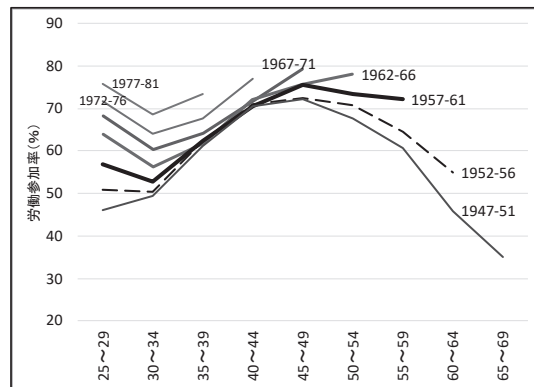


図2 女性の労働参加率(年齢段階別、出生コホート別)

(資料:労働力調査)

歳でピークに達した後50-54歳で低下するのとは異なり、1962-66年出生は50-54歳の年齢段階では更に上方に進み、78.1%の労働参加率を示す。また左側の20歳代後半の状況を見ると、1962-66年出生に続く新しいコホートの曲線も、年齢が若くなるほどに前のコホートの上方に軌跡を描いている。この結果に基づくと、今後50歳代に達するコホートも同様の道筋をたどるのではないかと、つまり45-59歳の年齢段階において、新たなキャリアステージが、女性の間で静かに定着しようとしているのではないかと想定することができる。

この第3の中高年期の女性の就業パターンの変化の詳細を、現在利用可能な社会調査の個票データを用いた分析により探索的に分析することが本稿の狙いである。とりわけ注目するのは、教育歴、男女平等意識、および階層帰属意識である。これは、以下の理由による。

教育歴に注目するのは、女性の高学歴化と就業拡大との関連を検討するためである。女性の大学進学率の上昇にとともに、中高年期の女性就業者に占める大卒女性の割合は2000年以降継続的に増加している。国際比較の観点からみると、日本の20-30歳代の高学歴女性は他国に比して労働参加率が低いという特徴が継続して確認される(佐野2021)が、中高年女性については検討の余地が残されている。また、男女平等意識については、JGSSデータによると、2000年以降、社会全体で平等意識の高まりが見られるが、近年では、女性内部で平等意識に分化が生じている点を指摘する研究がある(Brinton and Oh 2019)。そこで本稿は、個人的な男女平等的価値観と中高年期の働き方との関連が2000年以降どのように変化したのかを検討する。そして階層

帰属意識に注目するのは、女性の就業を規定する主要因の一つである家計補助要因<sup>④</sup>が、中高年女性の就業にどのように関わっているのかを確認するためである。本来、家計の経済状況を表す変数を分析に用いるためには、既婚女性と未婚女性を区分して変数を作成し効果を検討する必要があるが、これには十分な度数を確保するための困難がある。そのため、本稿では、階層帰属意識を、経済状態を表す指標として扱う。家計補助要因説にしたがうと（河田・永沼）、階層が低いほど女性は経済的な理由で就業を選択すると予想されるが、この関係は中高年期の女性にどの程度当てはまるのか、また2000年以降どのように変化したのかを明らかにしていきたい。

### 3. データと変数

#### 3.1 データ

図1では、日本の中高年女性の労働参加率が2000年以降継続的に拡大し、特に2012年以降に上昇ペースが加速している点を確認した。この変化の背景を捉えるため、本稿は<2000年代初頭>と、現在利用可能な最新年のデータを活用し、40歳から64歳の女性の就業状況を2つの時期で比較する。用いるデータはJGSS（日本版 General Social Surveys）による全国調査データのうち、①JGSS 2000、2001、2002を統合したデータ（以下、JGSS 2000-02 統合データと表記）、及び、②JGSS 2012である。データの概要を表1に示す。

表1 本分析で用いるデータの概要

データ名	JGSS 2000	JGSS 2001	JGSS 2002	JGSS 2012
実施時期	2000年10-11月	2001年10-11月	2002年10-11月	2012年2-4月
母集団	2000年6月25日時点で満20歳以上89歳以下の男女個人	2001年9月1日時点で満20歳以上89歳以下の男女個人	2002年9月1日時点で満20歳以上89歳以下の男女個人	2011年12月31日時点で満20~89歳の男女個人
調査地点	300	300	341	600
有効回収数(回収率)	2,893(64.9%)	2,790(63.1%)	2,953(62.3%)	A票2,332(59.1%) B票2,165(58.8%)

ここで制約となるのは、JGSS 2012の調査時点が、図2が示す労働力調査の調査時点（2018年）に未だ達していないことである。つまり、図2では、1957-61出生が50歳代後半の年齢段階に達したところでも尚70%以上

上の高い労働参加率を維持している点に着目したが、JGSS 2012ではこの出生コホートの年齢は50歳代前半となる。しかしながら、図2中、1957-61出生について40歳代後半から50歳代前半にかけての傾向は、これ以前の出生コホート曲線が50歳代前半の年齢段階で一様に低下するのは明らかに異なる軌跡を描いており、これまで見られなかった女性の就労パターンが静かに変化していることを示唆している。労働力調査と同じ年度の個票データが利用可能になる前段階に2012年までのデータを用いた分析を行うことは、女性就労に関する研究にとって不可欠な課題であり、本稿の探索的分析は意義ある試みであると考えられる。

#### 3.2 変数

本分析で用いる変数は、就業の有無、就業形態、教育歴、男女平等意識、階層帰属意識、年齢、子どもの数である。このうち、本稿が中高年女性の就業規定要因として特に注目する変数として、教育歴、男女平等意識、および階層帰属意識について説明する。

教育歴を表すカテゴリカル変数は、回答者が最後に通学した学校種に基づき、<大学>、<短大>、<高等教育なし>の3つのグループである。表2aと表2bには、JGSS 2000-02 統合デ

ータと JGSS 2012 の中で、本稿の分析対象となる 40-64 歳の女性回答者について、教育歴別の構成比を整理した。2つの表からは、中高年女性の教育歴の構成比が大きく変容したことが読み取れる。大学卒の女性の構成比に注目すると、2000 年代初頭には、表 2a の合計欄が示す通り、大卒女性の構成比は 8.6%であったが、2012 年には、表 2b の最下段が示す通り、12.7%に拡大している。女性の高学歴化によって、子育て期以降の働き方に、これまで見られなかった教育歴間の差異がみられるのではないかという問題関心にに基づき、以下の分析では教育歴の効果に特に注目していきたい。

表 2a 女性分析対象者の構成 (JGSS 2000-02 統合データ)

年齢	高等教育なし(%)	短大(%)	大学(%)	合計(%)	n
40-44	57.8	25.1	17.1	100	374
45-49	66.1	22.8	11.1	100	425
50-54	75.5	17.1	7.3	100	531
55-59	85.6	9.2	5.2	100	479
60-64	90.4	5.4	4.2	100	428
合計	75.8	15.6	8.6		2,237

注 1) 値は行パーセント。  
2) 大学には大学院、旧制大学(院)を含む。  
3) 高等教育なしの中には高校卒業後に専門学校通学歴のある者が含まれている。

表 2b 女性分析対象者の構成 (JGSS 2012)

年齢(出生年)	高等教育なし(%)	短大(%)	大学(%)	合計(%)	n
40-44 (1967-71)	58.1	23.8	18.1	100	210
45-49 (1962-66)	66.4	19.2	14.4	100	208
50-54 (1957-61)	60.2	26.3	13.4	100	186
55-59 (1952-56)	65.6	21.2	13.2	100	227
60-64 (1947-51)	86.6	6.4	7.0	100	299
合計	69.0	18.2	12.7		1,130

注 1) 値は行パーセント。  
2) 出生年と年齢は2011年末時点の対応。  
3) 大学には大学院、旧制大学(院)を含む。  
4) 高等教育なしの中には高校卒業後に専門学校、高等専門学校に通学歴のある者が含まれている。

男女平等意識を表す変数として本分析で用いるのは、調査票の質問項目のうち、「夫に十分な収入があれば妻は仕事をしない方が良い」、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」、「妻は夫の手助けをする方が仕事より大事」、「女性の幸福は結婚にある」の4項目を足し合わせた合成尺度であり、クローンバックの $\alpha$ 係数の値は、JGSS 2000-02 統合データで 0.7927、JGSS 2012 で 0.8015 となる。1 から 13 の値をとり、数値が大きいほどジェンダー平等的な意識が高いことを意味する。この変数を用いる意図は、女性の就業が、どの程度、社会経済的な要因から自律的であるのかを確認するためである。就業規定要因に関する分析において、社会経済的状況を統制してもなお、女性の就業に対して統計的に有意な効果を示すのかを検討する。

社会経済的状況を表す変数として用いるのは、階層帰属意識である。この変数は 1 から 10 の値を取り、値が大きいほど、個人が高い社会経済的地位に属すると自認している。

以上の分析方針に基づき、第 4 節では、まず記述的分析により、教育歴ごとの 1) 年齢段階別就業率と雇用形態、2) 男女平等意識、3) 階層帰属意識の傾向を、2つの異なる時期のデータを用いて比較し、中高年女性の就業に関する 2000 年以降の変化の詳細を提示する。その後、就業上の地位を従属変数とする多変量解析を行い、中高年女性の就業規定要因について検討する。

## 4. 分析結果

### 4.1 教育歴別の年齢段階による就労パターンと雇用形態

図 3a と図 3b は、それぞれ 2000 年代初頭と 2012 年の、教育歴ごと、5 歳区分の年齢段階ごとの、仕事をもつ女性回答者の割合を表している。2つの時点の傾向を比較すると、最も顕著な変化が生じているのは、50-54 歳の年齢段階における大学卒の曲線であり、2000 年代初頭の 67.0%から 2012 年には 80.0%へと大きく上昇している。また短大卒も 2 時点間で変化が確認さ

れる。2000年代初頭は45-49歳において就業率が最も高いが、2012年には曲線のピークが50-54歳の年齢区分に移行している。この結果が示唆しているのは、図2で確認した2018年度の労働力調査が示す50歳代女性の就業拡大の傾向は、すでに2012年において変化の兆しを見せ始めていること、そして背景には、大卒と短大卒の女性が、前の世代で同じ教育歴を持つ女性よりも積極的に労働市場に参入している状況があると考えられる。

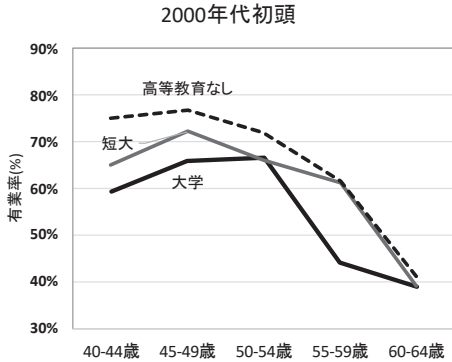


図3a 教育歴別、年齢階級別の女性有業率: 2000年代初頭

(資料: JGSS 2020-02 統合データ)

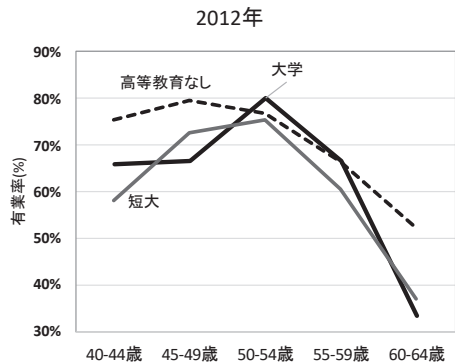


図3b 教育歴別、年齢階級別の女性有業率: 2012年

(資料: JGSS 2012)

次に、雇用形態について確認する。表3aと表3bは、2000年代初頭と2012年の各時点で、仕事をもつ40-50歳代の女性について、〈正規〉、〈非正規〉、〈自営<sup>②</sup>〉の3つの雇用形態の構成比を示す。2時点の傾向を比較すると、40-50歳代の女性全体の傾向として、非正規雇用の割合が2000年代初頭の41.4%から2012年には52.9%へと11.5ポイント増加している。この結果が、果たしてリーマンショック後の景気低迷の影響によって家計補助的にパート労働する既婚女性が増大した一時的な変化なのか、あるいは、女性の労働パターン<sup>①</sup>の継続的な変化を示唆するのかを判断することは難しいが、本稿は、むしろ教育歴ごとの変化パターンの差異に注目する。

表3aと表3bをもとに2時点の結果を比較すると、3つの教育歴はいずれも、非正規雇用のシェアを拡大させている。しかし、高等教育なしでは、正規雇用のシェアはほとんど変化せずに(32.7%から31.4%)、自営のシェアが低下している(23.0%から12.4%)。いっぽう、大学と短大では、自営の割合は2時点でほとんど変化せず、正規雇用のシェアが低下している(大学50.5%から40.5%、短大は47.4%から30.7%)。

このような雇用形態の変化のパターンにみられる教育歴間の差異の詳細を捉えるために、以下では、男女平等意識、階層帰属意識という2つの変数を用いて、教育歴と就業上の地位との関連の背景を検討する。

表3a 教育歴別の雇用形態 (2000年代初頭)

	2000年代初頭 (%)			
	正規	非正規	自営等	合計
高等教育なし	32.7	44.3	23.0	100 (n=889)
短大	47.4	39.0	13.6	100 (n=213)
大学	50.5	21.4	28.2	100 (n=103)
全体	36.9	41.4	21.7	100 (n=1205)

注) 調査時点で40-50歳代の女性が対象。(資料: JGSS 2000-02統合データ)

表3b 教育歴別の雇用形態 (2012年)

	2012年 (%)			
	正規	非正規	自営等	合計
高等教育なし	31.4	56.2	12.4	100 (n=386)
短大	30.7	56.5	12.9	100 (n=124)
大学	40.5	32.1	27.4	100 (n=84)
全体	32.5	52.9	14.7	100 (n=594)

注) 調査時点で40-50歳代に相当する1952-71出生の女性が対象。(資料: JGSS 2012)

#### 4.2 従業上の地位による男女平等意識の差異

本節では、40-50歳代の女性回答者を対象に、男女平等意識が、教育歴、従業上の地位によってどのように異なるのか、また2000年代初頭と2012年の2つの時期でどのように異なる変化のパターンをみせるのかを検討する。図4aと図4bは、2000年代初頭と2012年の男女平等意識に関して、従業上の地位別、教育歴別に平均値と95%信頼区間を示す。

従業上の地位は、〈正規〉、〈非正規〉、〈自営〉、〈無職〉の4つのグループに分類している。なお、2000年代初頭と2012年の2つのデータセットに含まれる回答者全体を対象に、男女平等意識の平均値を確認すると、2000年代初頭は6.80（標準偏差 2.86）、2012年は7.41（標準偏差 2.87）であり、2つの時期の間で0.61ポイント増加している。2000年代初頭以降、日本社会全体で男女平等に関する意識が高まった状況を表している。この点を踏まえ、図4aの2000年代初頭の結果と、図4bの2012年の結果を比較すると、以下の2点が指摘される。

第1は、4つの就業上の地位のうち、男女平等意識が最も大きく上昇したのは〈正規〉である点である。図4aと図4bが示す通り、〈正規〉では、3つの教育歴ともに男女平等意識のポイントが上昇している。大学では2000年代初頭の9.24から10.38に上昇し、同短大では8.94から9.62に、高等教育なしでは8.17から8.93に上昇している。

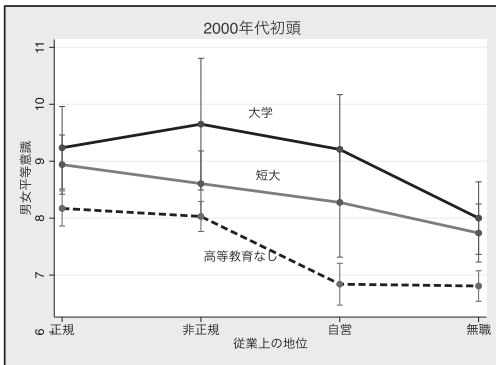


図4a 教育歴、従業上の地位別の男女平等意識

(資料：JGSS 2000-02 統合データ)

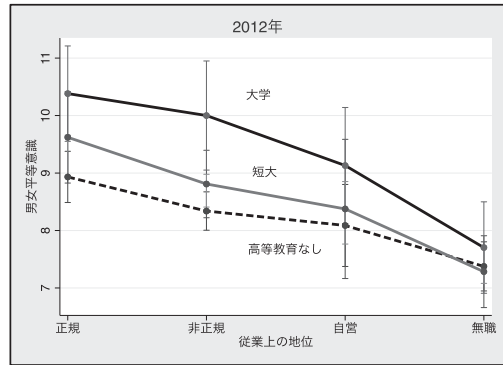


図4b 教育歴、従業上の地位別の男女平等意識

(資料：JGSS 2012)

第2は、〈無職〉の〈大学〉と〈短大〉において、伝統的なジェンダー意識が根強く存続している点である。〈無職〉の〈高等教育なし〉の平均値は、2000年代初頭の6.81から7.38へ0.57ポイント増加し、社会全体の上昇傾向(0.61ポイント増)とほぼ同じペースである。そのいっぽうで、〈無職〉の〈大学〉と〈短大〉の平均値は、社会全体の傾向に逆行した変化を示す。〈無職〉の〈大学〉は2000年代初頭の8.00から2012年には7.70に低下し、〈短大〉は2000年代初頭の7.74から2012年は7.28に低下している。その結果、図4aと図4bから読み取れる通り、〈正規〉と〈無職〉の男女平等意識の差異が、2つの時期の間で拡大している。2000年以降の約10年間で、高学歴女性の間で価値観の分化が生じていることを示している。

### 4.3 就業上の地位による階層帰属意識の差異

本節では、40-50歳代の女性を対象に、階層帰属意識が、教育歴や従業上の地位とどのように関連しているのかを検討する。図5aと図5bは、それぞれ2000年代初頭と2012年について、教育歴、および職業上の地位ごとに、階層帰属意識の平均値と95%信頼区間を表したものである。なお、2000年代初頭と2012年のデータに含まれる回答者全体の階層帰属意識平均値を確認すると、2000年代初頭は5.45（標準偏差0.018）、2012年は5.22（標準偏差0.025）であり、2.3ポイント減少している点に留意し、図5aと図5bの結果を検討する。

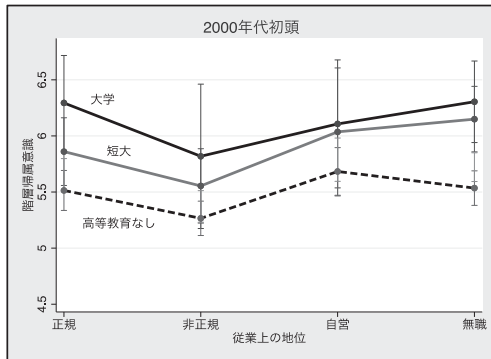


図5a 階層帰属意識（従業上の地位、教育歴別）

（資料：JGSS 2000-02 統合データ）

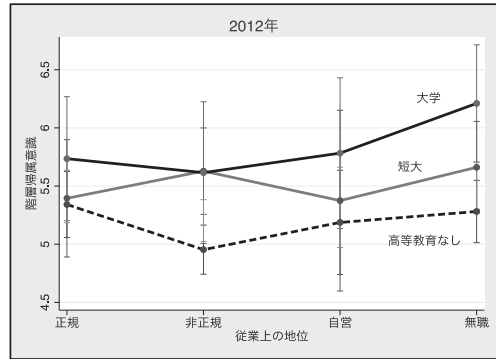


図5b 階層帰属意識（従業上の地位、教育歴別）

（資料：JGSS 2012）

まず、4つの従業上の地位ごとに教育歴間の平均値の差を分散分析により検討すると、2000年代初頭では、統計的有意差を示すのは、＜正規＞および＜無職＞の2つである。いっぽう2012年では、教育歴間で統計的有意差が確認されるのは、＜非正規＞および＜無職＞の2つである<sup>③</sup>。つまり2000年代初頭を基準にすると、教育歴間の差異が存続するのは＜無職＞であり、差異が消滅したのが＜正規＞となる。この全体的な傾向をもとに図5aと図5bの結果の詳細を検討すると、階層帰属意識と従業上の地位ならびに教育歴の関連について、以下の2点が指摘される。

第1に、図5aと図5bが示す2つの時期の結果で変わらないのは、＜無職＞の＜大学＞の階層帰属意識の相対的な高さである。2000年初頭の平均値は6.30、2012年は6.21と、0.09ポイントの減少にとどまる。社会全体が2.3ポイント減少するなか、変化は限定的であるといえる。

第2に、2つの時期で大きく変化したのは、＜正規＞の＜大学＞と＜短大＞の階層帰属意識の低下である。とりわけ、2000年代初頭に顕著であった、大卒で正規雇用の中高年女性の階層帰属意識の相対的な高さ（平均値6.29）が、2012年には低下し（平均値5.74）、高等教育なしとの差が縮小している傾向は、図5aと図5bからも読み取れる。

以上、4.2節と4.3節で検討した男女平等意識と階層帰属意識に関する分析結果を小括すると、次の通りとなる。2000年代初頭から2012年にかけて変わらず存続するのは、大学卒で無職の中高年女性にみられる、伝統的なジェンダー意識、及び階層帰属意識の相対的な高さである。いっぽう2つの時期にかけて顕著に変化したのは、大学卒で正規の中高年女性である。大学卒業後に正規雇用で働く40-50歳代女性は、男女平等意識が大きく上昇したいっぽうで、階層帰属意識が低下している点を確認された。



#### 4.4 多項ロジスティック回帰分析

本節では、JGSS 2000-02 統合データと JGSS 2012 の 2 つのデータを用いて、それぞれの時期について、従業上の地位を従属変数とする多項ロジスティック回帰分析を行う。正規、非正規、自営、無職の 4 つの就業上の地位のうち、基準カテゴリを無職とする。分析に用いる変数の記述統計量を表 4a と表 4b に示す。

表 4a 記述統計量（2000 年代初頭の分析）

2000年代初頭(JGSS2000-02統合データ)					
変数名	度数	平均値	標準偏差	最大	最小
男女平等意識	2,102	7.534	2.776	1	13
階層帰属意識	2,102	5.578	1.587	1	10
子どもの数	2,102	1.992	0.926	0	7

変数名	度数	構成比
従業上の地位		
正規	466	0.222
非正規	549	0.261
自営	307	0.146
無職	780	0.371
年齢グループ		
40歳代	752	0.358
50歳代	943	0.449
60-64歳	407	0.194
教育歴		
高等教育なし(基準)	1,590	0.756
短大	331	0.157
大学	181	0.086

表 4b 記述統計量（2012 年の分析）

2012年(JGSS 2012)					
変数名	度数	平均値	標準偏差	最大	最小
男女平等意識	1,020	8.105	2.747	1	13
階層帰属意識	1,020	5.298	1.669	1	10
子どもの数	1,020	1.929	0.992	0	5

変数名	度数	構成比
従業上の地位		
正規	190	0.186
非正規	341	0.334
自営	119	0.117
無職	370	0.363
年齢グループ		
40歳代	401	0.393
50歳代	396	0.388
60-64歳	223	0.219
教育歴		
高等教育なし(基準)	704	0.690
短大	189	0.185
大学	127	0.125

この分析の目的は、記述的分析によって示された、教育歴、階層帰属意識、男女平等意識が、他の変数を統制した場合、どのように中高年女性の就業パターンの違いに影響を与えるのかについて、2000 年以降の約 10 年間の変化を検討することである。

結果は表 5 の通りである。JGSS 2000-02 統合データと JGSS 2012 の 2 つ分析結果には、それぞれ 2 つのモデルがある。モデル (1) は交互作用項を含まないモデル、モデル (2) はモデル (1) に教育歴と男女平等意識の交互作用項（以下、＜教育歴×男女平等意識＞、＜大学×男女平等意識＞、＜短大×男女平等意識＞と表記）を加えたモデルである。

初めに表 5 の左欄、2000 年代初頭のモデル (1) の結果から確認する。モデル (1) の＜正規＞セクションの結果をみると、年齢グループと男女平等意識が統計的に有意を示す。このうち男女平等意識のオッズ比は 1.200 であり、男女平等意識が 1 ポイント上昇すると、無職に対して正規雇用に就く確率が 1.2 倍高まる。いっぽう、本稿が注目する教育歴と階層帰属意識は、いずれも統計的に有意な差を示さない。

次に 2000 年代初頭、モデル (1) の＜非正規＞セクションの結果を確認すると、基準カテゴリである＜無職＞に対して、全ての変数が統計的に有意な差を示す。このうち、教育歴、階層帰属意識、子どもの数は、正規セクションでは有意差が認められなかった変数である。教育歴では＜短大＞と＜大学＞のマイナスの効果は統計的に有意差を示す。短大の係数はマイナス 0.375（オッズ比 0.687）、大学の係数はマイナス 1.404、（オッズ比 0.246）であり、大学、短大という高等教育レベルの教育歴は、非正規雇用を抑制する効果を示している。また階層帰属意識についてみると、係数はマイナス 0.133（オッズ比 0.875）であり、階層帰属意識が高いほど、＜無職＞に対して非正規雇用を抑制する効果が有意である。子どもの数に関しては、子どもの数が多いほど

表5 多項ロジスティック回帰分析の結果

従属変数 就業上の地位 (基準=無職)		2000年代初頭(JGSS 2000-02 統合データ)						2012年(JGSS 2012)						
		モデル(1)			モデル(2)			モデル(1)			モデル(2)			
		係数	標準偏差	O.R.	係数	標準偏差	O.R.	係数	標準偏差	O.R.	係数	標準偏差	O.R.	
正規	年齢グループ													
	50歳代	1.309 ***	0.197	3.704	1.305 ***	0.197	3.687	4.021 ***	0.731	55.764	4.024 ***	0.730	55.935	
	40歳代 (基準=60-64歳)	1.571 ***	0.207	4.813	1.564 ***	0.207	4.777	4.057 ***	0.732	57.808	4.097 ***	0.732	60.177	
	教育歴													
	短大	0.045	0.166	1.046	0.172	0.523	1.188	-0.467	0.253	0.627	-2.014 *	0.975	0.134	
	大学 (基準=高等教育なし)	-0.296	0.208	0.744	-0.022	0.685	0.979	-0.250	0.283	0.779	-3.021 *	1.227	0.049	
	男女平等意識	0.182 ***	0.024	1.200	0.189 ***	0.028	1.208	0.271 ***	0.040	1.311	0.200 ***	0.048	1.221	
	階層帰属意識	0.000	0.040	1.000	-0.001	0.040	0.999	0.001	0.061	1.001	0.004	0.061	1.004	
	子どもの数	0.022	0.066	1.022	0.021	0.066	1.021	-0.180	0.098	0.835	-0.170	0.099	0.843	
	教育歴 X 男女平等意識													
短大				-0.015	0.060	0.985				0.189	0.108	1.208		
大学 (基準=高等教育なし)				-0.027	0.075	0.973				0.321 *	0.130	1.378		
切片	-3.093 ***	0.354	0.045	-3.144 ***	0.370	0.043	-6.038 ***	0.866	0.002	-5.517 ***	0.887	0.004		
非正規	年齢グループ													
	50歳代	0.940 ***	0.165	2.560	0.942 ***	0.165	2.564	1.554 ***	0.229	4.733	1.578 ***	0.229	4.846	
	40歳代 (基準=60-64歳)	1.464 ***	0.176	4.322	1.465 ***	0.177	4.326	1.860 ***	0.232	6.423	1.921 ***	0.233	6.830	
	教育歴													
	短大	-0.375 *	0.169	0.687	-0.273	0.527	0.761	-0.373	0.210	0.689	-1.738 *	0.718	0.176	
	大学 (基準=高等教育なし)	-1.404 ***	0.267	0.246	-1.713	0.948	0.180	-0.912 **	0.280	0.402	-4.220 ***	1.202	0.015	
	男女平等意識	0.132 ***	0.022	1.142	0.132 ***	0.025	1.141	0.147 ***	0.031	1.158	0.085 *	0.036	1.089	
	階層帰属意識	-0.133 ***	0.037	0.875	-0.133 ***	0.037	0.875	-0.036	0.049	0.964	-0.034	0.049	0.967	
	子どもの数	0.285 ***	0.064	1.329	0.284 ***	0.064	1.329	0.123	0.083	1.131	0.133	0.083	1.142	
	教育歴 X 男女平等意識													
短大				-0.012	0.062	0.988				0.173 *	0.085	1.189		
大学 (基準=高等教育なし)				0.036	0.101	1.036				0.379 **	0.128	1.460		
切片	-1.953 ***	0.315	0.142	-1.952 ***	0.324	0.142	-2.426 ***	0.417	0.088	-2.022 ***	0.429	0.132		
自営	年齢グループ													
	50歳代	0.857 ***	0.181	2.356	0.872 ***	0.181	2.391	0.464	0.272	1.591	0.506	0.274	1.658	
	40歳代 (基準=60-64歳)	0.719 **	0.207	2.052	0.737 ***	0.207	2.090	0.428	0.285	1.534	0.507	0.288	1.661	
	教育歴													
	短大	-0.584 **	0.224	0.558	-0.919	0.685	0.399	-0.265	0.312	0.767	-1.423	1.037	0.241	
	大学 (基準=高等教育なし)	-0.226	0.241	0.798	-1.417	0.806	0.242	0.507	0.306	1.660	-1.475	1.107	0.229	
	男女平等意識	0.045	0.026	1.046	0.027	0.029	1.027	0.073	0.040	1.076	0.027	0.047	1.027	
	階層帰属意識	0.005	0.045	1.005	0.007	0.045	1.007	0.014	0.065	1.014	0.014	0.065	1.014	
	子どもの数	0.185 *	0.075	1.203	0.183 *	0.075	1.201	0.206	0.113	1.229	0.212	0.113	1.236	
	教育歴 X 男女平等意識													
短大				0.044	0.081	1.044				0.149	0.123	1.161		
大学 (基準=高等教育なし)				0.138	0.088	1.149				0.241	0.124	1.272		
切片	-2.165 ***	0.370	0.115	-2.059 *	0.379	0.128	-2.510 ***	0.538	0.081	-2.222 ***	0.560	0.108		
対数尤度(切片のみ)	-2643.051		(-2802.927)	-2641.133		(-2802.927)	-1191.906		(-1323.791)	-1184.334		(-1323.791)		
擬似R <sup>2</sup>		0.057			0.058			0.100			0.105			
N		2,102			2,102			1,020			1,020			

\*p<0.05. \*\*p<0.01. \*\*\*p<0.001.

ど、<無職>に対して、非正規雇用の就業を促進する効果がみられ、家計補助的に非正規雇用  
に就く女性の存在を示唆している。

そして2000年初頭のモデル(1)、<自営>セクションでは、年齢グループ、短大、子どもの数が有意を示す。短大の係数はマイナス0.584(オッズ比0.558)であり、<無職>と比較すると、短大卒の女性は高等教育なしの女性に比べて<自営>に就く確率が低いという傾向を示している。また、子どもの数が多いほど、<無職>に対して、<自営>で働く傾向を高める効果が統計的有意を示している。

では、2000年代初頭のモデル(1)に、教育歴と男女平等意識の交互作用項を加えると、結果はどのように変わるのだろうか。モデル(2)の結果を確認すると、追加された<教育歴×男女平等意識>は、<正規>、<非正規>、<自営>のどのセクションにおいても、<無職>に対して統計的な有意差を示さない。つまり2000年代初頭には、教育歴と男女平等意識の交互作用は、従業上の地位に有意な差異をもたらしていなかったことになる。

ここからは、表5の右半分にある2012年の結果を確認する。まずモデル(1)の<正規>セクションの結果をみると、基準カテゴリである<無職>に対して統計的有意差を示す変数は、年齢グループと男女平等意識の2つにとどまり、本稿が注目する教育歴、および階層帰属意識は統計的有意差を示さない。

次に、2012年のモデル(1)の<非正規>セクションの結果をみると、年齢グループ、大学、男女平等意識が統計的有意を示す。大学の効果に関しては、係数はマイナス0.912であり、大学卒であるほど、高等教育なしに比べて非正規雇用を抑制する傾向が確認される。また階層帰属意識は、統計的有意を示さないことから、経済的要因が非正規雇用に与える影響は、無職に与える影響に対して有意な差がないといえる。同じく2012年のモデル(1)の<自営>セクションの結果をみると、どの変数も、統計的有意差を示さない。自営に対する各変数の効果が、基準カテゴリである<無職>に対する各変数の効果と有意な差異がないことになる。

それでは、2012年のモデル(1)に<教育歴×男女平等意識>を加えると、どのような変化が見られるのだろうか。2012年のモデル(2)、<正規>セクションの結果をみると、<大学×男女平等意識>(係数=0.321、オッズ比=1.378)が統計的有意差を示す。この結果が示唆するのは、基準カテゴリである高等教育なしに対して、大学卒では、高い男女平等意識を持つ中高年女性ほど正規雇用で働く確率が高まり、反対に、男女平等意識が低い中高年女性ほど正規雇用で働く確率が低くなるという傾向である。これは、4.2節で確認した、大卒女性間の男女平等意識の差異の拡大傾向を追認する結果である。また、モデル(2)で交互作用項を入れることにより、モデル(1)では有意差を示さなかった、教育歴の主効果が、統計的有意差を示すようになる。短大の係数はマイナス2.014、大学の係数はマイナス3.021であり、意識との交互作用がなければ、2つの高等教育レベルの教育歴を持つと、無職に対して正規雇用で働く傾向が弱まる状況を示唆している。

次に、2012年のモデル(2)、<非正規>セクションの結果を確認する。<短大×男女平等意識>(係数0.173)と<大学×男女平等意識>(係数0.379)の交互作用項は、どちらもプラスで有意な効果を示す。短大卒と大学卒の中高年女性については、高等教育なしの女性に比べて、同じ教育歴であっても、高い男女平等意識を持つものほど非正規雇用で働く確率が高く、反対に、男女平等意識が低いものほど非正規雇用で働く確率が低いという傾向が統計的に有意である。また教育歴の主効果をみると、モデル(1)と同様に、短大と大学はマイナスの効果がある。つまり大学と短大の教育歴は、男女平等意識との交互作用は非正規雇用を促進させるが、2つの教育歴自体は非正規雇用を抑制する傾向があることになる。そして階層帰属意識については統計

的有意差を示しておらず、中高年女性の非正規雇用に関しては、経済的要因による効果は限定的であるといえる。同様に子どもの数についても、非正規雇用に対する有意差は確認されない。

最後に、2012年のモデル(2)の<自営>の結果をみると、モデル(1)と同様に統計的有意を示す変数はない。自営で働く女性のタイプが、個人属性や家族構成による効果では説明しきれない状況を示唆していると考えられる。

表5が示す分析結果の確認は以上である。ここで改めて、2つの時期の結果を比較し、2000年以降の中高年女性の就業規定要因の変化を整理しておきたい。

まず正規雇用に関する変化として、2000年代初頭にはみられない大学と男女平等意識との交互作用が、2012年にはプラスの有意な効果をみせる。このことは、大卒女性の内部で、男女平等意識の高低によって、正規雇用で働く確率が促進されるか抑制されるか、異なる方向に分かれる傾向が強まってきたことを示しているといえるだろう。

非正規雇用では、大学に加え、短大も、2000年代初頭には確認されなかった男女平等意識との交互作用が、プラスの効果をみせるように変化している。そして、非正規雇用に関する変化としてもう一つ重要な点は、階層帰属意識の効果である。2000年代初頭には、階層帰属意識は、無職に対して非正規雇用を抑制する有意な効果をみせるが、2012年には、統計的有意差を示さない。このことは、2000年代初頭に中高年女性の間によくみられた経済的要因による非正規雇用が、2012年には非正規雇用の主たる要因ではなくなってきた状況を示唆しているのだろう。

自営に関する変化としては、2000年代初頭に見られた年齢グループの効果が2012年にはなくなる点に留意したい。背景として、基準カテゴリである60-64歳の女性が自営で働く傾向が高まったことにより、年齢グループ間の差異が縮小したと考えられる。

## 5. 考察

本稿の目的は、近年、国内外のマクロ統計によって顕著になってきた、日本の中高年女性の労働力率上昇の背景を、現在利用可能な社会調査データを用いて、教育歴、男女平等意識、階層帰属意識との関連の中で捉えることであった。

2000年代初頭と2012年のデータを用いた分析により明らかとなったのは、大学卒、短大卒の同じ教育歴を持つ中高年女性の中で、男女平等意識によって従業上の地位に差異が生じる傾向が高まりつつある状況である。とりわけ正規雇用に注目すると、JGSS 2012を用いた就業上の地位の規定要因分析の結果、大学卒と男女平等意識との交互作用が、社会経済的状況を統制してもなお、正規雇用に就く確率を促進する効果が認められた。これは2000年代初頭のデータを用いた分析では見られなかった傾向である。

また非正規雇用については、階層帰属意識が高いほど、無職に対して非正規雇用が抑制されるという2000年代初頭にみられた有意な傾向は、2012年のデータを用いた分析では確認されない。中高年女性の間では、社会経済的な状況に関わらず非正規雇用で働く就業パターンが広く定着した状況を示唆している。

いっぽう、2000年代初頭と2012年の2つの時期において、変わらず継続する傾向が確認された。大学卒で無職の中高年女性の特徴である。図4aと4b、および図5aと5bで確認した通り、40-50歳代の女性のなかで、大学卒で無職の者が、保守的なジェンダー意識と高い階層帰属

意識を有する傾向は、2つの時期で変化を示さない。日本の持つ家族主義的な制度補完性の中で定着した典型的な性別役割分業型の人生パターン<sup>(4)</sup>が、中高年期の女性のなかで今なお強固に存続している状況をとらえたこともまた、本稿が試みた中高年女性の就業に関する探索的分析から得られた知見である。

アメリカの女性の就業の推移を1世紀にわたる長期的観点から分析した Goldin (2006) によると、長期にわたり静かに継続した変化の時期 (evolution) の後、1970年代後半以降に革命的な拡大の時期 (revolution) が生じたという。そしてアメリカの場合、やがて革命へとつながる変化を牽引してきたのは、高学歴女性であった点を実証されている。高学歴女性のもつ個人的な男女平等的価値観の高まりが、徐々に社会全体で共有される価値観として定着するという論点は、欧州先進諸国を対象にした Esping-Andersen (2015) によっても提示されている。本稿の探索的分析が示した、大学卒で無職の日本の中高年女性の典型は、欧米の先行研究の結果と相反する状況である。しかし別の見方をすれば、日本の変わらない高学歴女性の変化を追跡調査することが、中高年期に生じつつある女性の新たなキャリアステージの動向を捉える鍵になるともいえる。

以上が、本稿が試みた、中高年女性の就業に関する探索的分析から得られた知見である。果たしてこの変化が、新しい人生パターンとして日本の女性全体に定着していくのか、あるいは長引く経済的低迷の中で一時的に見られる変化であるのかについて、2012年以降のデータをもとに実証することが求められている。そのためには、本稿では十分に対応することができなかった分析上の課題を克服する必要がある。一つは、図2が示す50歳代の女性の労働参加率の高まりが、特定の cohorts の効果なのか、年齢の効果なのか、あるいは時代状況の影響によるのかを区別することである。また、就業に関する女性の価値観を表す指標をより精緻化することにより、新しい生き方の普及の度合いをより厳密に捉えることが可能となる。これらの課題に対処することにより、本稿の分析結果をさらに発展させることができると考える。

## <謝辞>

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学 JGSS 研究センター (文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点) が、東京大学社会科学研究所の協力を受けて実施している研究プロジェクトである。JGSS-2000~2008 は学術フロンティア推進拠点、JGSS-2010~2012 は共同研究拠点の推進事業と大阪商業大学の支援を受けている。

## <注>

- (1) 既婚女性の就業を規定する主要な要因の一つとして、世帯内での家計補助要因がある。夫の賃金が下落した後に、妻のパート就労が高まる傾向を指す (河田・永沼)。
- (2) 自営のカテゴリには、自営業主、自由業者、家族従事者、内職が含まれる。
- (3) 分散分析の結果は次の通りとなる。2000年代初頭の結果では、統計的有意差を示すのは<正規> (自由度 2, 435,  $F=6.12$ ,  $p<0.005$ )、および<無職> (自由度 2, 558,  $F=12.09$ ,  $p<0.0001$ ) である。2012年の結果では、統計的有意差を示すのは<非正規> (自由度 2, 309,

F=5.98, p<0.005) および<無職> (自由度 2, 232, F 値=4.87, p<0.01) である。

- (4) Esping-Andersen (1999=2001) の福祉レジーム論が提示した「家族主義」の特徴を日本が持つことを指す。家族主義の特徴を持つ福祉国家では、福祉に対する家族の役割が大きく、稼得者を通して家族全員の福祉がカバーされるため、女性の雇用が促進されにくい。岩井 (2008) は、日本の女性の M 字型の就業パターンの持続の背景要因として、日本の持つ家族主義的な制度特徴との関連を指摘している。

### <文献>

- Brinton, M. and Oh E., 2019, "Babies, Work, or Both? Highly Educated Women's Employment and Fertility in East Asia," *American Journal of Sociology*, 125(1): 105-140.
- Esping-Andersen, G., 1999, *Social Foundation of Postindustrial Economies*, New York: Oxford University Press. (渡辺雅夫・渡辺景子訳, 2000, 『ポスト工業社会の社会的基礎——市場・福祉国家・家族の政治経済学』桜井書店.)
- , 2015, "The Return of the Family," Beramendi, P., et al. eds., *The Politics of Advanced Capitalism*, Cambridge: Cambridge University Press: 157-176.
- Goldin, C., and Katz, L. F., 2018, "Women Working Longer: Facts and Some Explanations," Golding, G., and Katz, L. F. eds., *Women Working Longer: Increased Employment at Older Ages*, Chicago: National Bureau of Economic Research: 11-53.
- Goldin, C., 2006, "The quiet revolution That Transformed Women's Employment, Education, and Family," *American Economic Review*, 96: 1-21.
- 岩井八郎, 2008, 『失われた 10 年』と女性のライフコース——第二次ベビーブーム世代の学歴と職歴を中心に『教育社会学研究』82: 61-87.
- 河田皓史・永沼早央梨, 2010, 「わが国の労働力率の動向に関する一考察」日銀レビュー (2010-10).
- OECD, 2021, "Labour Market Statistics, Labour force statistics by sex and age, indicators," OECD Employment and Labour Market Statistics(database), (Retrieved on January 15, 2021, <https://doi.org/10.1787/data-00310-en>).
- 総務省統計局, 2018, 「労働力調査, 2018 年度長期時系列データ (基本集計) 長期時系列表 3 (2), 年齢階級 (5 歳階級) 別労働力人口及び労働力人口比率」, (2019 年 11 月 06 日取得, <https://www.stat.go.jp/data/index.html>).
- 佐野和子, 2019, 「高齢期女性の新たなキャリアステージと教育歴」第 71 回日本教育社会学会大会報告原稿.
- , 2021, 「日本のスキル形成システムと女性の職業キャリアに関する研究——職業資格とその効用に関する計量社会的分析」京都大学教育学研究科令和 2 年度博士論文.

(日本学術振興会特別研究員 DC2)